

# 経済学史学会ニュース

## The History of Economic Thought Society Newsletter

No.2

July 1993

### 幹事会報告

さる6月5日(土)青山学院大学において常任幹事会と幹事会が開かれました。主な報告事項と審議事項は以下のとおりです。

- 1) 16名の方の入会が承認され、会員総数は819名になりました。(別掲の「会員異動」参照)
- 2) 1992年度決算および1993年度予算が承認されました。(つぎのページをご覧ください。)
- 3) 第57回大会(金沢大学)での14名の会員の報告と司会者および共通論題:日本経済思想史の報告と司会者が決まりました。なお近く大会プログラムが発送されますので、ここでは省略いたします。
- 4) 第58回大会(1994年度)は武蔵大学で開催されます。期日は11月の第1土・日曜日(5・6日)あるいは第2土・日曜日(12・13日)の予定です。共通論題は未定ですが、1994年はケネーの生誕300年にあたりますので、ケネーを中心としたフランス経済学について、共通論題を組めるかどうか検討することになりました。
- 5) 『年報』編集委員会より、第31号に5編の応募があり、審査の結果、つぎの4編の論文が採用された旨の報告がありました。  
森岡邦泰「トマス・アキナスの経済論—公正価格を中心に—」  
藤井賢治「マーシャルにおける組織と分配—自由資本概念をめぐって—」  
鍋島直樹「ケインズの社会哲学—自由・計画・社会主義—」  
池尾愛子「米市場についての統計学的研究—日本における初期の計量経済学研究—」
- 6) 『年報』編集委員長が、津田の代表幹事就任に伴い、同日付で津田から馬渡尚憲氏に代ること、馬渡編集

委員の後任として渡会勝義氏が新編集委員となることが承認されました。また金沢大学での大会時に大森郁夫氏と橋本昭一氏の編集委員としての任期が満了となりますので、新たに安藤隆穂氏と井上琢智氏が編集委員となることが承認されました。これによって『年報』第32号の編集委員会はつぎのみなさんと構成されることとなります。安藤隆穂、井上琢智、高哲男、竹本洋、馬渡尚憲、山中隆次、渡会勝義のみなさんです。

- 7) 『40周年記念論文集』は好評を得て販売されています。そのため九州大学出版会の販売分はほとんど売ってしまったので、学会の販売分を委託販売の形で、つまり本体価格の半額(一冊あたり1,750円)を学会に納めるという条件で売りたいとの申し出がありました。学会の会員への頒布価格は一冊2,000円ですので、一冊につき250円の差損が出ますが、販売促進のために九大出版会の申し出を了承いたしました。
- 8) 2つの検討委員会を設けることが承認されました。1つは英文誌検討委員会、もう1つは大会運営検討委員会です。両委員会とも第57回(金沢大学)大会までに、それぞれの問題について最終的であれ中間的であれ、なんらかの検討結果をおまとめいただくようお願いしました。  
英文誌検討委員会の委員は坂本達哉、高哲男、田中敏弘、根岸隆(委員長)、山田鋭夫のみなさんです。  
大会運営検討委員会の委員は竹本洋、中村廣治(委員長)、新村聡、服部正治、八木紀一郎のみなさんです。
- 9) 第4回国際功利主義学会が1994年8月、東京で開

催されます。ついでに経済学史学会がこの国際学会の開催に協賛してほしいとの申し出がありましたの

で、これを了承いたしました。

### 経済学史学会 1992年度会計報告

収支決算書 (1992.4.1~1993.3.31)

収 入		支 出	
前期繰越金	5,200,189	大会費	900,000
会費	4,005,000	部会補助費	258,590
『年報』売上	75,200	会議費	177,110
文部省助成	320,000	『年報』発行費	1,921,683
雑収入 (利子を含む)	84,736	学会事務センター費	1,455,938
経済学会連合補助金	150,000	40周年記念事業費	2,060,000
『経済学史』売上	448,520	学会連合分担金	30,000
		事務局費	745,158
		〔『ニュース』 57,474〕	
		〔『名簿』 352,260〕	
		小計	7,548,479
		次期繰越金	2,735,166
合 計	10,283,645	合 計	10,283,645

### 経済学史学会 1993年度予算

(1993.4.1~1994.3.31)

収 入		支 出	
前期繰越金	2,735,166	大会費	700,000
会費	3,800,000	部会補助費	300,000
『年報』売上	80,000	会議費	250,000
『年報』広告掲載料	180,000	『年報』発行費	1,700,000
文部省助成	320,000	(印刷 1,400,000+編集費 300,000)	
利子収入	30,000	『学会ニュース』印刷費	70,000
記念論文集売上	200,000	学会事務センター費	1,200,000
(@ 2,000×100)			
		事務局費	350,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		小計	4,600,000
		次期繰越金	2,745,166
合 計	7,345,166	合 計	7,345,166

(ただし、会員数約800名、会費納入率95パーセントと想定)

# 会 員 異 動

(1993年6月5日現在)

## 退 会 者

岡 茂男, 出水和夫; 豊田謙二, 小黒佐和子, 若林洋夫, 渡辺利文

## 新 入 会 員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
東 基 樹	名古屋大(院) サン・シモン研究		
磯 谷 明 徳	九州大・経 レギュレーション理論と日本型企業システム		
内 山 隆 司	早稲田大(院) リカードの資本蓄積論の数学的定式化		
江理口 拓	九州大(院) ウェップ夫妻の社会・経済思想		
片 岡 浩 二	大阪市立大(院) 貨幣論研究		
神 山 義 治	中央大(院) 現代巨大企業における私的所有と公共性		
川 瀬 泰 史	立教大・経 シャハト研究		
近 藤 高 弘	九州大(院) ウェイクフィールドの経済思想		
島 上 健	福山大・経 古典派および新古典派の貿易理論		
田 島 慶 吾	静岡大・人文 市民社会派思想の理論的総括		
中 路 敬	広島大(院) アーヴィング・フィッシャー研究		
中 村 宗 悦	早稲田大(院) 近代日本における自由主義経済論について		
長谷川 勉	日本大・商 信用組合の経済思想的研究		
服 部 茂 幸	奈良産業大・経 経済成長と構造変化		
山 田 晃 嗣	京都大(院) ケインズ『一般理論』およびその一般化の研究		

氏名	所属 研究テーマ	住所	電話
フィリップ・ミロウスキー	ノートルダム大  エコノメトリックスの歴史経済理論における科学の役割		

### 名簿の訂正（所属、住所変更、訂正等）

氏名以外は名簿の訂正を要する箇書のみ下線を引いて記載しました。

氏名	所属	住所	電話
浅田 統一郎	<u>中央大・経</u>		
荒牧 一利	<u>熊本電波高専（非）</u>		
有井 行夫			
池尾 愛子			
伊藤 幸雄			
岩松 繁俊			
内田 博博			
大塚 昇三	<u>北海学園北見大・商</u>		
大西 威人	<u>近畿大・生物理工</u>		
岡田 元浩			
岡林 茂			
岡部 洋實			
岡本 利光			
岡本 典子			
小笠原 裕			
長田 五郎	<u>明星大・人文</u>		
越智 保則			
音無 通宏			
桂木 健次	<u>富山大・経</u>		
賀村 進一			
河合 康夫	<u>武蔵大・経</u>		
川崎 文治	<u>大阪市立大・北九州大 名誉教授</u>		
川又 祐	<u>秋田経法大・法</u>		
菊地 壯藏			
木村 正身	<u>竜谷大（非）・香川大 名誉教授</u>		
工藤 良平	<u>弘前大名誉教授</u>		
久保 芳和	<u>関西学院大名誉教授</u>		
蔵本 忍			

氏名	所属	住所	電話
越村 融			
坂本 幹雄	創価大・通信教育		
桜井 淳			
佐々野 謙治	九州産業大・経		
佐武 弘章	福井県立大・経		
佐藤 有史	洗足学園大(非)		
真田 哲也			
篠崎 敏雄			
四野宮 三郎			
菅野 英機	上武大・商		
杉原 達			
杉本 俊郎			
鈴木 典夫			
須藤 修	東京大・社会情報研		
須永 隆			
住谷 一彦	東京国際大・教養		
関根 順一	九州産業大・経		
平子 友長			
高田 紘二			
竹内 洋	宮城教育大		
田村 秀夫	中央大名譽教授		
津田 内匠	一橋大名譽教授		
中江 桂子	日本学術振興会		
中久保 邦夫			
中田 常男	駒沢大(非)		
中村 廣治			
中山 智香子			
長島 正治	九州大・経		
永田 聖二	長崎大・教育		
永田 治樹	東京大・図書館		
西村 弘			
袴田 兆彦			
羽鳥 卓也	岡山大名譽教授		
早坂 忠			
林 遵	大阪経済大		
坂昌 樹	愛知教育大(非)		
深貝 保則	神奈川大・経		

氏 名	所 属	住 所	電 話
深 町 郁 弥	<u>熊本商科大・経</u>		
藤 井 透	<u>仏教大・総研</u>		
藤 田 哲 雄			
藤 本 正 富			
藤 原 新			
本 間 要一郎	<u>横浜国立大名誉教授</u>		
前 原 正 美	<u>東洋女子短大</u>		
増 沢 俊 彦			
松 井 晓	<u>富山大・経</u>		
松 尾 博	<u>滋賀大名誉教授</u>		
松 岡 寛 雨	<u>名古屋経済大</u>		
松野尾 裕			
的 場 昭 弘			
三野村 暢 聡			
三 輪 春 樹	<u>東海大・教育研究所</u>		
安 川 隆 司			
柳 沢 哲 哉	<u>香川大・経</u>		
山 崎 益 吉			
山 田 正 範			
山 本 孝 則			
山 本 貴 之	<u>大阪大・経</u>		
米 田 康 彦			
渡 辺 雅 男			
渡 辺 渡			
渡 会 勝 義			

## 【部会活動】

### 東 北 部 会

第14回例会：1993年6月26日（土）東北学院大学

1. G. ウィンスタンの宗教思想について  
芳賀 守（元・千葉商科大学）
2. 名誉革命体制とD. ヒュームの『政治経済論集』  
遠藤和朗（東北学院大学）
3. ガルヴェ『流行論』とヘーゲル市民社会論の成立  
池田成一（岩手大学・非会員）

#### G. ウィンスタンの宗教思想について

芳 賀 守

##### I 問題の所在

G. ウィンスタンリ (Gerrard Winstanley, 1609-52) の社会思想については、これ迄いろいろと学ぶ事ができたと思う。然し彼の宗教思想について執りあげた論述は、唯今のところ見当らないように思われる。

報告者は彼の宗教思想について、些か紹介を兼ね乍ら、論評を試みたいと思う。それはまず、彼の1648年代の下記小冊子の内容の検討から始めたい。その小冊子は四件である。

1. The breaking of the day of God; ...
2. The mysterie of God, concerning the whole creation, mankinde.
3. The saints paradise or the father's teaching the only satisfaction to waiting souls; ...
4. Truth lifting up this head above scandals.

以上の四件であり、何れも1648年の刊行物と云われる。

##### II 彼の出生・経歴そして思想

彼の存生は1609～52年であるという。従って彼の壮年期（晩年）はイギリス革命の渦中であつた。彼はランカシャー州のウィガンの生れ。教育についてはグラマースクールだけ。ロンドンに出てランチャ服地商に従事。失敗。彼は当時の社会において、正統的という聖職者達の「文献による学問」を軽蔑していた、と言われる。

##### III 彼の宗教思想

ウィンスタンの初期のtractsは神秘主義的作品であると言われる。だが然しそれは、キリスト教的立場、聖書学的ポイントから考察する限り、聖書の記すframeに副うものであつた。即ちそこには、復活の思想・キリス

トの使徒達・神の愛・和解・公正・福音・主・十字架・啓示・三位一体の思想・聖霊・祈りなどの言葉が読まれることである。然も一々聖書のことばに適合するものである。

#### IV まとめ

彼は人々に、聖書と共に結ぶ事を訴えた。

#### 名誉革命体制とD. ヒュームの『政治経済論集』

遠 藤 和 朗

D. ヒュームは、『政治経済論集』のなかで、イギリスにおける二大党派であるウィッグとトーリの政治原理を批判的に検討し、哲学者の立場から「中庸」を重視し、党派の歩み寄りを主張した。また、父祖たちによって選択された現ハノーヴァー家による王位継承は、ステュアート家に比べて短所がヨリ少ないという理由で賢明であつたという。ヒュームにとっては、名誉革命体制を擁護することが文明社会の一層の発展を促進する源であつた。この背後には、旧国家制度をめぐる議論を虚構にすぎないものとして否定し、経済社会の発展にともなつて文明の進歩が徐々に確立してきたとする彼の歴史に対する認識があつた。農工分業に基づく文明社会の発展を促進してきたのは、外国貿易による奢侈の導入である。ヒュームは、奢侈をめぐる「厳格な道德家」とマンデヴィルの双方の見解を批判し、洗練された時代はもっとも幸福でもっとも有徳な時代であることを論証した。産業活動の繁栄によって、人間精神が向上し、学芸が洗練され、人々が社交的になり、人々の気質も和らぎ法・秩序が安定し、かつ中産階級に権威と尊敬をもたらしたというのである。商工業の発展と諸技術の洗練が、自由と優れた統治と法をもたらしたのである。しかし、ヒュームは名誉革命体制を称賛しながら、当時のウィッグ重商主義の対フランス敵視政策を厳しく批判した。彼らは、政治家の注目すべき「事物の一般的ななりゆき」を認識しておらず、自国民のみならず諸国民の繁栄を阻害し、文明の危機をまねいているのである。ヒュームの『政治経済論集』における経済論文は、当時の重商主義に対する痛烈な批判を表明している。彼は、商業、貨幣、貿易、利子、租税、国債という18世紀中葉の文明社会の言葉を通じて、政治家の目的であるべき社会の利益のための「一般原理」を追究したのである。

## 関東部会

1992年度第3回例会：1992年10月3日(土) 中央大学

1. 「歴史的時間」を実現する体系としてケインズを読む

吉田雅明(専修大学)

2. ケインズ『一般理論』形成史

浅野栄一(中央大学)

1993年度第1回例会：1993年3月13日(土) 中央大学

1. 『共産党宣言』と19世紀前半の労働者運動

——アソツィアツィオン運動の構想——

村上俊介(専修大学)

2. KommunistenはParteiを超えている

石塚正英(社会思想史の窓刊行会)

1993年度第2回例会

1. アダム・スミス『哲学論文集』をめぐる

只腰親和(横浜市立大学)

2. シスモンディとマルサス——一般的供給過剰をめぐって——

渡会勝義(明治学院大学)

### 「歴史的時間」を実現する体系として

#### ケインズを読む

吉田雅明

「ケインズの世界」とは何であるかについて、一般不均衡論、各種の不均衡動学モデルなど候補は数多く提示されてきたが、見解の一致を見るには程遠い状況であるばかりか、ますます理論的「革新」としてのケインズの像はわからなくなりつつある。ケインズという理論的鉅脈はもはや枯渇したのであるか。本報告は形成史研究の立場として、ケインズ・オリジナルのテキストに現われた思考の流れにこだわることにし、以下の手順で、いまひとつの構造的読解を試みる。

1) ケインズのテキストを広い範囲で解説可能にするために、ケンブリッジ・サーカスの意義、ヴィクセル・コネクションという視角など形成史研究上のいくつかの標準的見解を再検討し、これらを採用しない理由を示す。

2) 『貨幣改革論』以降のテキストを辿ることにより、a) 不可逆的な時間構造下に日常行なわれるものとして了解可能な経済主体の判断プロセスの確定+b) その組合せによる体系のデザイン、という思考法が抽出される。これを一般均衡体系として構成することは極めて困難であるが、経済主体の行動をローカルな入力に対して満足

化原理により調整出力を行なうプロセスと看做し、そうした多数の異種プロセスが並列に処理を行なっていくことにより運行する系として捉えてみると、混乱に満ちたように思われていた『貨幣論』を中心としたテキストが、叙述的な経済モデルとして整合的な全体像を現し、その後の議論の擦違いの意味もまた明確となる。

3) こうした体系を、ニューラルネットワーク・モデルを基礎に並列処理開放定常系として定式化。ここに至り「ケインズ」は、主体の最適化行動および市場均衡に依拠せず、「歴史的時間」の中で存続するコンシステントなシステムとして、その存在を主張しうるものとなる。

### ケインズ『一般理論』形成史

浅野栄一

『貨幣論』の学説史的意義は、ケインズの貨幣数量説脱脚過程の一里塚という点にあり、このことは銀行の信用創造機能を基にセー法則脱脚を図ったハイエクとの論争でケインズ自ら強調したところでもある。しかし、経済学の実物理論と貨幣理論への2分法という両者の限界は、ケンブリッジ・サーカスやホートレーの批判の焦点とされた。

転機の第一段階は1936年シカゴ講演で示した均衡の複数存在の可能性への示唆、第二段階は1932年秋の大学講義の労働力商品の特殊性への言及、第三段階は1932年執筆・1933年刊行の『シュビートホフ記念論文集』収載論文での景気循環分析における貨幣の非中立性の想定の重要性への強調である。

しかし、第四段階の決定的な転機は1933年10~12月執筆の第三草稿の中に見出される。ここでケインズは、一方で、貨幣経済の下での貨幣の価値尺度・交換手段機能と並ぶもう一つの機能=価値貯蔵手段機能の果す役割の重要性を指摘し、経済学体系へのストック分析の導入を通じて新しい産出量決定理論を構築すべき必要性を強調した。他方、彼は、今日の経済を企業家経済と捉えるとともに、その経済循環過程をマルクスのいう貨幣資本循環の視点で分析することの必要性を力説した。

新理論の構築は、このような新しい貨幣経済観の構成を基に、それとまったく時期を同じくして急速に行われた。『一般理論』校正刷をめぐる論争は基本的に新しいものを何一つつけ加えることがなかった。

形成史から見た『一般理論』の問題点の第一は、古典派雇用理論の第一公準の受容に示される限界分析の突然の採用であり、これは別の理論との置換可能性を暗示し



ている。第二は、経済循環過程分析における商品資本循環視点の欠落であり、ケインズの集計分析手法の問題点として今日まで尾を引いている。

## 『共産党宣言』と19世紀前半の労働者運動 —アソツィアツィオン運動の構想—

村上俊介

『共産党宣言』におけるマルクスとエンゲルスの歴史像、革命像が、ドイツにおける資本主義の発展と、社会諸関係の特殊性を的確に捉えていなかったとしても、「宣言」の背景にある当時の労働者・市民の様々な運動との共鳴関係を見逃すことはできない。

この運動とは、アソツィアツィオンあるいはフェライン運動である。確かに「宣言」の「自由人アソツィアツィオン」という理念と、現実態としての運動はそのまま直結する訳ではない。当時マルクスは手工業者の運動を徹底して批判していたのだから。しかし1864年の「国際労働者協会創立宣言」でマルクスは、労働時間の制限をめぐる工場立法の闘いと協同組合運動を高く評価すると同時に、1848年から始まる大陸の同じ運動を「その年に声高く宣言された諸理論の、事実上最新の実践的帰結であった」と振り返っている。

1840年代特に三月革命を前後する時期、様々な階層がフェラインを組織した。立憲主義的、民主主義的、その他多様なフェラインと共に、労働者と手工業職人を主体としたフェライン活動も生まれた。群生する多様なフェライン運動の中で、例えば共産主義者同盟員であったシュテファン・ポルンの主導する「ベルリン労働者会議」は組織や活動内容上、共産主義者同盟のそれと類似していると同時に、同会議の諸要求は「宣言」の10項目要求とも共通する部分が多い。同会議の研究は日本でも蓄積がある。このような労働者のフェラインは19世紀第三四半期にも盛んであり、構成メンバー上、民主主義フェラインとの交流があった。これを単に階級分化の過渡期の産物と限定するべきではない。

「宣言」を生かすとはその背景にある市民・労働者各層を巻き込んだ広範な政治・経済・文化運動としてのフェライン運動を再評価することでもあろう。

### Kommunisten は Partei を超えている

石塚正英

『共産党宣言』(1848)のドイツ語文を読むと、「共産党

(die kommunistische Partei)」の語は、本文中に1箇所しか記されていない。この文書は、新生共産主義同盟の綱領として、同盟幹部のK.シャッパーら職人指導者がマルクス・エンゲルスに起草を依頼したものである。その際シャッパーらは、同盟のことを積極的に「党(Par-tei)」と称し、1847年11月開催の同盟大会では、「大会は各会期のうちに、その回状のほかに党の名のもとに(im Namen der Partei)宣言(ein Manifest)を発する」(第7章「大会」第36条)との規約が採択された。

だがそれにしても、共産主義者同盟とParteiとの結びつきはきわめて薄弱である。上記規約中にも、Parteiなる語はその1箇所しか記されていないのである。Parteiは、同盟の規約にも、綱領(『共産党宣言』)にも、各々一箇所にしか登場しない訳である。

ドイツ革命敗北後の1850年に出された『同盟中央委の同盟員への呼びかけ』では、同盟とは別個のものとして「労働者党」がしきりに議論されるものの、「共産党」には言及されない。さらに時代が降って、パリ・コミューンの翌年(1872年)に刊行された『共産党宣言』第2版では、マルクス・エンゲルスはついに書名からもParteiを削除し、「Das Kommunistische Manifest」とした。

こうして見てくると、『共産党宣言』は当初から「党の宣言」でなかったと結論せざるをえなくなる。マルクス・エンゲルスの意味におけるコムニスムスは、将来の労働者アソツィアツィオン実現へと向かう運動であり、行動体(コムニオン)なのだから、自らをバルタイ(部分)として分立させることはありえない。コムニスムス(全体)はバルタイ(部分)を超えてこそ、実現可能なのだ。(専修大学社会科学研究所月報No.356記載の拙稿「KommunistenはParteiを超えている」参照)。

### アダム・スミス『哲学論文集』をめぐる

只腰親和

本報告の目的は、スミスの『哲学論文集』にふくまれる「外部感覚論」および「模倣芸術論」をかれの道徳哲学体系の中に位置づけることにある。まず「外部感覚論」についてであるが、「外部感覚論」(とくにその視覚論)でスミスはバークリーの『視覚新論』に依拠すると明言していることから、これまでの研究においては「外部感覚論」の認識論的意義が充分にほり上げられず、スミスの認識論とバークリーのそれとが安易に同一視されていた。しかし、スミスは「外部感覚論」で、バークリー自身は関心を示していない認識における遠近法に大きく注

目している。この遠近法は、二次元的知覚である視覚においても、三次元である外的世界を奥行きをもって認識しうるような視覚の調整作用を意味している。この遠近法という概念はもともと近代絵画において開発されてきた美術の技法であり、当然のことながら「模倣芸術論」においても論じられている。その場合には、三次元の外的対象を二次元の平面にいかにか巧みに模倣するかということが、問題の主眼となる。この「遠近法」をめぐるの認識論、芸術論は、いづれにもスミスの社会科学的視点が貫いているといえよう。つまりスミスは、所与としては感覚に雑然と映じる外的世界を、観念において整合的に再生産する道徳哲学者の立場から外部認識や芸術の問題を捉えているのである。一見するとスミスの専門分野とは無縁に思われる認識論や芸術論も、道徳哲学における彼の科学認識論と関連づけて考えていく必要がある。

### シスモンディとマルサス —— 一般的供給過剰をめぐる ——

渡 会 勝 義

本報告は、シスモンディとマルサスの一般的供給過剰の理論と解決策についての考え方を比較することにより、マルサスの『経済学原理』をシスモンディの『経済学新原理』の単なる翻訳であるとするマルサスの評価、マルサスを自分の有効需要の理論の先駆者とみなすケインズの評価の当否を検討する。

マルサスは貯蓄と投資の均等を前提とし、過剰な貯蓄(=投資)によりスミスの意味での不生産的労働者が生産的労働者に転化するために生産物の生産量が増加するのに対して経済全体の支出は一定であるため、あらゆる生産物について費用に比して価格が低下し(マルサスの意味での有効需要の減少)利潤率が低下し、生産の拡大が停止する一般的供給過剰が発生するという理論を展開した。マルサスはこの理論によってナポレオン戦争後の不況を説明し、「大蔵省見解」にたつて公共事業をその解決策として主張した。

シスモンディは、資本家間の競争により生産の上昇と生産量の増大があるのに対し、賃金が最低限に押えられるため労働者は賃金をすべて消費支出するが資本家は消費を抑制するために、一般的供給過剰が起こるという理論を展開した。その理論では、今期の支出が前期の所得の範囲内に押えられるということが前提され、貯蓄と投資は必ずしも等しくならない。また資本家が消費を減らし投資を増加することで生産が増加する場合、利潤の減

少として「損失」の発生が生ずることが示される。シスモンディは、競争の緩和と労働者の境遇の改善による一般的供給過剰の解決を主張し、ここに政府の役割を求めた。

マルサスが非ケインズ的な理論を展開しながら公共事業を主張したのに対し、シスモンディはケインズ的な理論を展開しながら公共事業を主張しなかったのである。

## 関 西 部 会

第 120 回例会：1992 年 9 月 26 日(土) 名古屋大学

1. ドイツ社会主義におけるアソツィアツィオン構想

—— C.F. グリープの場合 ——

近田錠二(日本福祉大学・非常勤)

2. ヴィクトセルからケインズへ

—— 投資主導の貨幣経済理論とその生成 ——

岡田元浩(甲南大学)

第 121 回例会：1993 年 1 月 23 日(土) 大阪市立大学

1. マルクスのサービス論に関する諸説の再検討

飯田哲文(同志社大学・院)

2. ケイムブリジでのスラフファ

—— Sraffa Collection を中心にして ——

松本有一(関西学院大学)

第 122 回例会：1993 年 5 月 22 日(土) 金沢大学

1. シャックルの不確実性下の意志決定の理論

依田高典(京都大学・院)

2. レドレールと『世論の理論』

安藤隆穂(名古屋大学)

3. オットー・バウアーと民族問題

上条 勇(金沢大学)

### ドイツ初期社会主義におけるアソツィアツィオン構想 —— C.F. グリープ (1810~1866) の場合 ——

近 田 錠 二

C.F. グリープはフォアメルツ・ドイツにあって、最も体系的なアソツィアツィオン思想の提唱者の一人である。Bürgertum(教養市民層)の出身の彼は、Oekonomismus(経済的自由主義)と Kommunismus(共産主義「秩序と財産の敵」)に人間的価値(自由・正義・幸福等)の

実現を認めず、それらにとって代わる労働組織・社会編成の原理としてアソツィアツィオンを構想した。彼は、Oekonomismus（大資本所有者による経済的、政治的権力支配）およびそれを支えるセイ、マイサス流の政治経済学（経済活動における人間的価値・道徳的側面を看過した「富のオントロジー」としての科学）を、現実に行進する「自由で無制約な強者による弱者の搾取」、人間の「物化」、「下僕化」の元凶として認識した。彼のアソツィアツィオン構想とはOekonomismusに対抗しそれにとって代わる労働組織（協同組合的生産・所有形態）の確立と体制イデオロギーとしての政治経済学を批判する、新たな労働組織、社会編成の理論としての「科学」の提唱を意味した。手工業的労働者が旧来のツunftを換骨奪胎し近代的生産力の時代に対応すべく職種別生産組合とその連合である業種別生産組合、さらに業種別生産組合間の大連合を形成する。こうして社会的生産・流通の組織化を図り、資本主義的生産、所有の矛盾を克服し社会的生産力＝富と生産者諸個人の能力＝富を均衡的に発展させ、人間的価値を実現する。これが彼の思想の核心であった。「ただアソツィアツィオンのみが人間を人間にすることができる。」グループは人間解放の条件としてアソツィアツィオンを提唱し生産と所有の問題を考察した。激動する現代にも示唆的である。

### ヴィクセルからケインズへ ——投資主導の貨幣経済理論とその生成——

岡田 元浩

本報告の趣旨は、ヴィクセルから、ケインズの『貨幣論』を経由し『一般理論』に至る、貨幣経済理論の展開を追うことによって、それらを一貫して流れる「リカーディアン」的基調を指摘し、同時に『一般理論』の学的位置づけに対する従来の評価を再検討しようとするものである。ヴィクセルの貨幣経済理論は、経済変動の主導因としての投資の形成とその波及効果に焦点をあて、前者においては金融市場関係を重視するという特徴もっている。しかしこのような点はリカードウにおいて萌芽が見られ、ヴィクセル自身もリカードウを意識していた。そして両者とも、「貨幣（市場）利子率」の「自然利子率」への最終的順応を説くことによって、不均衡過程を越えた貨幣の実質的影響力を否定した。ケインズの『貨幣論』はヴィクセル的思考の域内にある。それは一方で、流動性選好説へとつながる議論をおこない、産出・雇用水準の変動を顧慮しながらも、「貨幣（市場）利子率」

と「自然利子率」の関係についてはリカードウ、ヴィクセルと立場を同じくした。『一般理論』は、流動性選好説の確立によりこの伝統的見解を逆転させ、「自然利子率」以上の「貨幣（市場）利子率」水準での、不完全雇用均衡の可能性を提起した。だがこのような革命的転換も、投資の形成とその影響力に重点を置くヴィクセル的な視点——それはまず『貨幣論』へと受け継がれた——を土台としていたことが、忘れられてはならない。それはケインズ理論と親近性をもつといわれるマルサスの過小消費説に欠如していた要素でもあり、無視され続けたリカードウとケインズの結びつきが浮かび上がる。

### マルクスのサービス論に関わるわが国の諸説の再検討

飯田 哲文

I. 論争史：戦後のわが国におけるサービス論争は、まず、国民所得論の基礎としての生産的労働論を舞台にして始まった（いわゆる「サービス労働」が生産的労働であるか否かが問われた）が、その後、論争はしだいにサービス労働の価値生産性そのものを問うことに純化してきて、今日に至っている。今後は、「価値」という抽象的な問題のみに集中するのではなく、「経済のサービス化」という現代の現実を前にして、種々の「サービス産業」を具体的にとらえてゆけるものとして展開してゆく必要があるであろう。

II. いわゆる「通説」に属する諸説について：金子ハルオ氏をはじめとする諸氏の詳細な研究により、マルクスのサービス論の有効範囲が良くも悪くも明らかになった。この点に無反省な議論は現実離れしたものになる恐れがある。また、サービス労働を価値不生産的とする場合、それがたんなる「切り捨て」にすぎないならば、サービス商品がますます増大する現代においては、「価値論」の理論的有效性がますます少くなるであろう。

III. いわゆる反「通説」に属する諸説について：サービス労働は価値を生む＝サービス商品には価値がある、と主張すべく非常に緻密な議論が展開されているが、マルクスの記述と整合させるためにサービス商品を「物質的生産物」次元に位置づけようとするならば、それはサービス商品の現実的諸特徴（時間的限定性が高いなど）を見失ったものになってしまう。また、赤堀邦雄氏のようにサービス商品（の内容）を「流動状態の労働」ととらえれば、この点において説得力のある説明が可能であるが、その際には、刻々支出される労働が一つの商品とし

てとる客観的な形態が明示される必要があるであろう。

## ケイムブリジでのスラッファ

松本 有 一

報告者は1991年4月から1992年3月までイギリス・ケイムブリジに滞在し、スラッファ関係の資料を調査した。未公開草稿、ノート類を含むSraffa PapersはTrinity Collegeに所蔵されているが、出版されるまで公開されない。調査した資料は次のようなものである。スラッファの旧蔵書でTrinity College所蔵のSraffa Collection、Keynes Papersに含まれるケインズとスラッファの間の往復書簡など。J.V. Robinson Papersに含まれるスラッファからロビンソン宛の手紙など、そして大学公報やコレッジ関係の刊行物・年報などである。

スラッファは1927年にイタリアからケイムブリジに移ってくる。いくつかの資料から、ケインズは大学の組織や制度の改革をうまくとらえて、スラッファに関する人事を進めたことがわかる。

スラッファのケイムブリジ大学での講義でこれまで報告されていなかったIndustryという講義が、1940-41、1941-42、1942-43の各学年度に行われていたことがわかった。スラッファはマン島に収容されていた時のケインズ宛の手紙でこの講義に言及している。講義の準備のために読んだと思われる英訳『資本論』がある。

Sraffa Collectionに、訂正、追加が書き込まれた『リカード全集』11巻がある。Vol. X, Vol. XIの正誤表に採用されていないものもある。スラッファが全集刊行後も継続的に本文や脚注の校閲を続けていたことがわかる。

『商品による商品の生産』に関しては、印刷用組版見本3種類、校正刷3種類、訂正入り自用本などがSraffa Collectionに含まれている。校正段階でも推敲を重ねていたことがわかる。

Sraffa Collectionには多数の稀覯本のほか、スラッファの書き込みのある興味深い文献がある。

## シャックルの不確実性下の意思決定理論 ——期待効用理論の批判的検討

依田 高 典

シャックル(G.L.S. SHACKLE)の不確実性下の意思決定理論はNM期待効用理論の競合的理論として位置づけられる。両者の明確な相違点は、次の二点に集約さ

れる。

第一。期待効用理論は確率加法性を公理としては認ずるが、シャックル理論は否定する。

第二。期待効用理論は確率に関する加重平均理論であるが、シャックル理論は加重平均理論ではない。

歴史的経緯として鑑みると、期待効用理論は近代ミクロ経済学の主要なる基礎理論として幅広く受容されるに至ったが、シャックル理論は忘却の彼方へ追いやられていった。しかし、エルスバーク並びにアレの著名な反例に端を発する「期待効用理論の批判的検討」の流れは、第一の論点におけるシャックル理論の著しい先駆性を立証するものである。すなわち、今日の「期待効用理論の一般化」は確率加法性の放棄の方向で進められている。

第二の論点におけるシャックル理論の正当性は存在するであろうか。この点に関する現在の確定的な解答は存在しない。情報処理心理学的見地からみて、情報処理には資源制約が存在し費用が発生すること、情報処理の過程には辞書式階層性が存在することが指摘される。かかる視点を射程のうちに包含しながら、シャックル理論が期待効用理論の優れた競合的理論であることを明示化し、その再構築を試みた。

ベルヌーイの先駆的予言から二百年フォン・ノイマン等が劇的に期待効用理論を復活させた故事と同様に、シャックル理論が未来の新しい意思決定理論の構築の中で復活する可能性を我々は否定できようか。

## レドレールと『世論の理論』

安藤 隆 穂

フランス革命以後、政治的正当性の源泉は、「世論」に求められた。本報告では、レドレールの『世論の理論』(1797年執筆)を取り上げ、これを、革命以後の世論の概念をめぐる思想的諸潮流のなかに位置付けてみたい。

レドレールは、近代政治の正当性の唯一の根拠として世論を把握し、これが、近代的社会秩序において、どのように形成されまた変容されるかを、示そうとした。彼によれば、世論は、諸個人の日常的諸感情を教養が濾過する社会的過程を通して成立するものであって、それは、結局は、労働と所有の社会的配分によって規定される。なぜなら、教養の社会的配分とは、自由に処分できる時間の社会的配分に他ならないからである。このようにレドレールは、動産の擁護者として知られている彼の経済理論に世論の理論を結合し、自由主義的経済秩序における世論成立のメカニズムを示そうとしたのである。

レドレールの世論の理論は、シユース、コンドルセ型を継承し、世論の成立を厳格な徳の共和国の成立と同一視するロベスピエール型の克服を試みたものである。レドレールに於いて革命以降の自由主義者の世論の理論の確立をみることができるだろう。他方で、彼の世論の理論が、ナポレオンを終身統領に選出する際の理論的支柱となることによって、帝政成立に決定的役割を演じるようになったことも、見逃してはならない。レドレールの世論の理論は、フランス自由主義の光と影の両側面を典型的に表示していると思われる。

## オットー・パウアーと民族問題

上 条 勇

今日はナショナリズムの時代と言われる。旧ソ連が民族運動の波に飲まれて崩壊した事実はまだ記憶に新しく、また、われわれは、ユーゴの民族紛争を日々目撃しつつある。世界中多くの民族問題があるが、この民族問題の具体的解決策としてレーニンの民族自決権があまり役に立たないのではないかという疑念が生じている。レーニンは、民族自決権を離婚の権利によくたとえている。離婚の権利は、しかし、行使されるのが望ましくない権利であり、それが行使されるときには修復不可能な夫婦の不和がある。望まれるのは、夫婦の仲のよい生活であり、そのためには家事の分担など日々の生活の具体的なルールが必要である。それと同じく、民族自決権も行使されるのが望ましくない権利であり、それが行使されるときは修復不可能な民族不和が存在する。民族自決権の行使を安易に認めると、かえって世界を相互敵対的な小民族国家に分断したり、あるいは民族紛争を煽ったりすることも予期される。レーニンは、民族自決権を認めることによって民族の信頼関係が形成されると見ている。しかし、離婚の権利を認めることが夫婦の信頼関係を形成するのにどれほど役にたつというのか。民族の信頼関係は、むしろ、多民族共生のための具体的なルールを形成し、各民族の文化と生活様式を相互に尊重することを通じて形成される。しかるにレーニンは、民族文化の要求を否定し、文化における民族自治を否定し、民族問題を極力政治のレベルに限定して解決しようとした。民族自決権は、民族の対等権、民主主義の権利として一般的に認められるとはいえ、民族の平和的共存の形成のためにはあまり役に立たない。そこで、かつて「文化的＝民族自治制」の名で批判されたオットー・パウアーの民族理論が再評価される。本報告では、パウアー理論の全

映像を明らかにすることによって、これまでこの理論に投げかけられてきた非難が不当であることを示すことを試みた。

## 西南部会

第74回例会：1993年1月23・24日（土・日）西南学院大学

1. 『産業と貿易』におけるマーシャルの視座について  
岩下伸朗（福岡女学院大学）
2. ハイエク『自由の条件』第24章「教育と研究」をめぐって  
鈴木典夫（福岡教育大学）
3. 穀物奨励金制度をめぐる A. スミスと J. アンダスン  
飯塚正朝（佐賀大学）
4. F. ハチソンの市民社会観とスコットランド啓蒙  
小柳公洋（北九州大学）

## 『産業と貿易』におけるマーシャルの視座について

岩 下 伸 朗

シュンペーターが「歴史的基盤をもった経済社会学」として注目を促していたマーシャルの『産業と貿易 (Industry and trade)』は、今なおとりあげられることの少ない大著である。

ケインズはこれを「『原理』とはまったく違った種類の書物」と断じ、その論理展開の存在を疑問視していた。しかし、本報告ではその内在的研究の手始めとして、本書が位置している歴史的位相ならびにその論理的展開の方法と概要とを第1編の叙述から展望してみた。

マーシャルは本書では現在もたらされている「収穫逡増」の生産力はいずれは限界に行き着くものだととらえ、これをとりわけイギリスの「産業上の主導権」と絡めて問題を展開させはじめている。

その際、まず「産業」と「貿易」（換言すれば生産と流通）との相互連関に関するいわば歴史・空間を超えた最も抽象的な「一般的関係」をまず最初に示し、これについて欧米各国での「産業上の主導権」をめぐる歴史展開が詳細に論じられている。「一般的関係」を理論的な「基準」としながら具体的歴史展開を有機的な「経済的進化」として捉らえていこうとする『原理』以来の方法である。さらに第1編終章は第2編、第3編への結節として、そ

ここでは「経済的進化」の具体的内容が、主体面での「企業の観点」の重要性の増大、客体面での「外部経済」の国際化や企業規模の巨大化としてとらえられ、時代の生産力構造が『原理』段階からも一定変化してきていることが意識されてもいる。

こうした歴史的理論的視座にも相応して、副題に示される「産業技術と企業組織の研究、および様々な階級や諸国民の状態に対するそれらの影響に関する研究」がより具体的に、第2編「企業組織の支配的な諸傾向」と、第3編「独占的諸傾向」という2段階の論理を駆使して展開されていると思われる。その内容の研究が今後の課題である。

## ハイエク『自由の条件』第24章 「教育と研究」をめぐって

鈴木典夫

### ・教育の機能

ハイエクの体系を知識の分業としてとらえる視点を問題の出発点とした。知識の分業の中にあつて、教育は知識を伝達するものとハイエクは考える。しかし、ハイエクは教育を単に知識や情報の伝達だけとしてとらえるのではない。教育は科学ではなく、価値観の共有の問題だと言う。

### ・教育制度

ハイエクは教育の機能の価値観の共有という性格と彼の国家の介入の不信感から、教育制度の自由化と管理の間で揺れる。「教育制度全体を中央の指揮にまかせる」のは危険なのだが、国家の建設途上では教育の国家管理も必要と述べる。あるいは、こどもの教育の責任は国家にあるとも言う。教育を国家が管理しつつ個人や私的資本に任せるための方策としてハイエクはクーポン券の制度を提唱する。

### ・人的資本論とハイエク教育論

ハイエクは、知識を一つの財という無色なものとしてとらえる一方、知識を所有することは1つの資産であると述べる。教育によって利益を得るものは、「不労」利益を享受することになるとも述べている。

### ・経済と文明の進歩の図式

高所得の少数者がまず、文化の最先端のものを享受し、後により貧しい大衆がその後を追うという構図をハイエクは持っている。この少数者は、高等教育を受けた者である。結局、富裕な階級が文化資本を独占し、大衆はその大量生産によってもたらされたもの、コピーを消費す

るのである。ハイエクはこの文明発展の構図に肯定的である。だから不平等も発展のために必要であり、究極的には社会全体が利益を受けると考えている。

## 穀物奨励金制度をめぐるスミスと アンダスン

飯塚正朝

『国富論』初版におけるスミスの穀物奨励金論→アンダスンのスミス批判→『国富論』第2版以後における改訂、という順序で報告を行った。その概要は以下の通り。

1. 『国富論』第4編第5章「奨励金について」のスミスの主張。① 製造品の輸出奨励金はそれを交付される製造品の相対価値を高め(市場価格>自然価格)、当該生産部門を有利にする。② 穀物奨励金の場合には、一国内では穀物の相対価値は不変で、その貨幣価値を引上げるのみ。なぜなら穀物は、人為的制度では変更しえない真実価値が刻印されている規制的商品であるから。③ 穀物奨励金の実質的效果はその国の銀価値低下=国内物価水準の上昇を招く。④ 17世紀末以来の穀物の貨幣価値の低下は、奨励金にも拘らず生じた所有権の安全確立によるとともに、同時期にヨーロッパに生じた銀価値上昇の結果である。⑤ 穀物奨励金制度で得をしたのは穀物輸出入商人だけである。

2. アンダスンはスミスの主張に殆どすべて反論する。(1) 穀物奨励金は穀物栽培を奨励することにより長期的には穀物を低位に安定させるという政策的効果をもつ(②批判)。(2) スミスのいうように穀物は労働の価格や製造品の価格を規制する規制的商品でもなければ、その真実価値が不変のものでもない。スミス自身このことを『国富論』の他の箇所でも述べている(②③批判)。(3) 17世紀末以来銀価値は低下して続けているが穀物の貨幣価値は低下している。これは(1)によるところが大である(④批判)。

3. スミスは、事実上アンダスンの批判に答えるような改訂を『国富論』第2版以降で行う。それには初版の主張を補強するものと修正するものが含まれている。

アンダスンのスミス批判は、同時代において本格的にスミス経済理論の弱点を露呈させるという意義をもっている。

## F. ハチスンの市民社会観と スコットランド啓蒙

小柳公洋

ハチスンの仁愛=利他主義的市民社会論の特徴とそれのスコットランド啓蒙におけるその意味は何であるか。

彼は『道徳論』において、モラルセンスが是認する、いわゆる good man の道と、モラルセンスが否認する道とをイムブリットに種別していた。前者は、動機論として benevolence と calm self-love のみ承認し、それにもとずいての仁愛的世界の実現のための手段というかぎりにおいてのみ「富と力」の追求と蓄積という生産的活動を承認する。この道は「神の設計」に含まれ、かつそれを実現するための道なのでもあった。当然そこには、violent self-love (self-interest) や反社会的激情は否定され、富のための富の追求という資本の活動も否定されていると解釈される。

この利他主義的市民社会観は、① 人権擁護と奴隷制批判(ラディカルウィッグ) ② 抵抗権の主張と正当化される権力寡奪のケース(ジャコバイト批判) ③ 宗教的弾圧の否定と Patronage 観(モダレーツ) ④ 農地法のアンビヴァレントな評価と militia 賛成・小共和国の主張(シヴィックモラリズム) ⑤ 植民地形成論と富国策(マーカンティリズム)、などにその特徴をみることができる。

結局、good man の道論は、法・政治の領域では一貫したハチスンの論理の展開は成功しているといえるが、経済の領域では、折衷的で活気のない商業社会像をよしとしている。ここにハチスンの市民社会論の限界があり、当時のスコットランド社会の現実を反映したものであった。

## 国際学会

1993年6月以降に、つぎの国際学会が予定されています。国際学会情報の担当常任幹事は根岸 隆氏に、また情報提供の協力を安藤隆穂・八木紀一郎両氏にお願いしました。みなさんのお持ちの情報をお寄せください。

### 1. History of Economics Society

26-29 June 1993

Temple University, Philadelphia.

Contact Prof. Ingrid Rima, Dept. of Economics, Temple University, Virginia, U.S.A.

### 2. The 7th Conference of the History of Economic Thought Society of Australia

13-15 July 1993

University of Wollongong.

The convenor of the conference is Chris Nyland, Dept. of Economics, Univ. of Wollongong, P.O. Box 1144, Wollongong, NSW 2500, Australia.

### 3. The 25th History of Economic Thought Conference

6-8 September 1993

University of Birmingham.

Contact Dr. Roger E. Backhouse, Department of Economics, University of Birmingham, Edgbaston, Birmingham, B15 2TT England

### 4. 'The International Spread of Physiocracy'

23-24 September 1993

near Paris at the Ecole Normale Supérieure de Fontenay-Saint-Cloud.

Contact Prof. Philippe Steiner, Centre Alexandre Vandermonde pour l'histoire de la pensée économique, E.N.S. de Fontenay-Saint-Cloud, 31 Avenue Lombart, 92260 Fontenay aux Roses, France.

### 5. Histoire de la Pensée économique, Journées d'étude de l'Association Charles Gide pour l'étude de la pensée économique

Paris 28-29 janvier 1994

Salles d'Etudes économiques et statistiques.

12, place du Panthéon, 75005 Paris Cedex 05, France.

### 6. Tricentenaire de la naissance de François Quesnay

Versailles 1-3 juin 1994

Institut National d'Etudes Démographiques.

27 rue du Commandeur, 75675 Paris Cedex 14, France.

### 7. The 4th Conference of the International Society for Utilitarian Studies

27-29 August 1994

Chuo University, Surugadai Memorial Hall, Tokyo.  
Contact Prof. Yoshio Nagai, Centre for Historical  
Social Science Literature, Hitotsubashi University,  
Kunitachi, Tokyo, Japan.

## 国際学会報告

### 国際シュンペーター学会

2年毎に開かれる国際シュンペーター学会が1992年8月19-22日、国立京都国際会館で開かれた。これはアウグスブルク、シエナ、ヴァージニアに続く第4回目の会議である。日本を含む20の国から経済学者約130人が出席した。この学会は、シュンペーターが抱いたヴィジョンを基礎にして、経済発展・技術革新の経済分析を押し進めようとする学者の集まりである。1990-92年の2年間、私が会長を務め、今回の会議を準備した。現在会員数は564だが、日本人は35人であり、米、独、英に次ぐ規模となっている。

日本で会議を開くのを機会に、われわれは体制的次元における革新という視点を協調してプログラムを編成し、全体テーマを“*Innovation in Technology, Industries, and Institutions: Comparative Perspectives*”とした。このテーマの下で約50の論文が発表された。技術革新、産業発展、市場構造、企業行動などの領域における研究論文に加えて、今回はソビエト・東欧の社会主義崩壊を背景として、1992年がシュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』の出版50年に当たるので、より広い視野からシュンペーターの今日的意味は何かを論ずるいくつかのセッションを持った。2つの問題群の中間にあるものとして、制度派経済学、進化的経済学、経済社会学、長期波動論なども取り上げられた。定例のSchumpeter lectureとしては、都留重人氏が“*If Schumpeter Were Alive Today*”という感銘深いスピーチを行なった。シュンペーターの租税国家をテーマとした「シュンペーター賞」の論文コンペティションでは、R.A. Musgrave (カリフォルニア大学) と C. Green (マクギル大学) が選ばれた。

この会議の論文集は慣例により、来年までにミシガン大学出版部から出版される予定である。なお、すでに刊行されている *Journal of Evolutionary Economics* がこの学会の機関誌として生まれ変わることとなった。次の会議は1994年8月ドイツ・ミュンスターで開かれる。  
(塩野谷祐一)

### シュモラー・ワーグナー会議

1992年10月15日-18日

シュモラーとワーグナーについての会議が、リンブルク大学のユルゲン・バックハウスの主催によって、シュモラーゆかりの地であるハイルブロンで開かれた。以下はその内容についての簡単な報告書である。

今回開催されたコンファレンスは、公共経済学、経済思想史の双方の分野で活躍されているバックハウスがほとんど毎年当地で主催している経済思想史についての会議の一貫で、1991年には、同じく歴史学派の巨匠であるゾンバルトについての学会がもたれている。もちろん、ドイツには伝統的な社会政策学会の一部会として経済学史についての部会もあるが、一般にはこの部会への参加はかならずしも容易ではなく、その意味ではこうした会議の存在はドイツ語圏のとくに若い研究者にたいしては、重要な役割を果たしているように思われた。今回の会議に際しては、ドイツ、アメリカ、オランダ、ブラジルからの参加があり、歴史学派の専門家であるカルガリー大学のベッツ(参加)、シュモラーの研究者であるハンゼン(報告)、そして『国民経済学者としてのヘーゲル』その他の著者であるブリダート(報告)の顔もみえた。わが国の研究者の参加は、残念ながら今年は私のみ(池田)であった。

主としてアメリカとの関係でシュモラーとワーグナーの経済思想を扱ったペーター・センの報告や、自由の概念と両者の経済思想の関係を問題にしたヨハネス・ハネルの報告もそれぞれに興味深いものであったが、小生にとってもっともおもしろかったのが、所得税法の見地から二人の経済思想を扱ったレギナルド・ハンゼンの報告であった。彼は、そのなかでメンガーの方法論にふれるところがあり、ワーグナーに近いのはメンガーで、方法的にはシュモラーとワーグナーとの間には大きな距離があると主張した。

今年は、同じくバックハウスの主催による医療経済学の思想史についての会議が、そして来年はロッシュャーについての会議の開催が予定されている。日本からの多数の参加と報告を期待したいという同氏の伝言をお伝えすることをお許しいただきたい。  
(池田幸弘)

### 発展の政治経済学：ヨーロッパ学会 (EAEPE)、第4回大会

European Association for Evolutionary Political Economy の第4回大会は1992年11月4-6日、パリで開催された。この学会は1988年に J. Hodgson らによっ



て<ヨーロッパ制度主義>を標榜して結成されたもの。パリ大会のテーマは「経済システムの構造変化とレギュレーション：統合・分散・グローバル化」であった。「東欧ブロック」の解体、「国民経済」や「国民国家」の動揺などの政治/経済レベルの統合と再編が進む<ヨーロッパ>を背景として、「グローバルな統合システム」としての資本主義をめぐる60本を超える報告は、日本を含む各国の制度分析、社会哲学、行為理論、政治システムと経済システムとの社会学的統合理論の可能性、国家論など多様であった。制度の問題は古典派的/ケインズの「プロダクション・フレームワーク」の枠内に納まるはずだというL. Pasinettiの講演で、大会は終わった（設立の経緯などは八木紀一郎「ヨーロッパ制度主義経済学の成立」【経済論叢】第147巻1・2・3号、1991年参照）。

### ソシオ・エコノミーの発展：フランス学会（ADSE）、第1回大会

Association pour le Développement de la Socio-Économie の第1回大会が1992年11月13~14日、リヨンで開催された。ADSEは、“Better Economics for a Better Society”を掲げるSociety for the Advancement of Socio-Economies (SASE)のフランス支部として1991年7月に結成された学会。第1回大会のテーマは「市場の社会的組み込み」で、K. ボランニイの「埋め込み」の概念、労働市場とコンヴェンション、サービス論、「貨幣の社会的組み込み」などが論議された。現代貨幣論への関心は社会秩序や社会的紐帯の構成論との関係で、ある種の流れとなりつつあるように思われた。

（大田一廣）

### パリ国際シンポジウム「アダム・スミスと経済植民地」

1993年2月1日と2日の2日間にわたって、Paris-III, ParisX, Evry-Val d'Essonneの3大学の共催によって、Colloque “Adam Smith et l'économie coloniale”が行なわれた。実質的組織者は、シャルル・ジード協会であって、今後予定されている、“The International Spread of Physiocracy” (sept., 1993), “Histoire de la Pensée économique” (janvier, 1994), “Tricentenaire de la naissance de F. Quesnay” (juin, 1994), などのシンポジウムとともに、フランスにおける経済思想学会の創立に向けての一連の学術企画の一つである。

本シンポジウムのねらいは、スミスを通して、古典経済学研究の現代的意義と歴史研究の現代的課題との接点を示すことにあり、米英仏伊と日本からの経済思想史お

よび歴史研究者が報告した。全体は4主題によって構成されたが、それぞれの主題と報告者は次のようであった。

1. Smith et l'Indépendance américaine — J.R. Fisher, R.F. Hebert, M. Roisier, A.S. Skinner, 2. Le système colonial dans la “Richesse des Nations” — D. Winch, D. Diatkine, G. Giolli, R. Romano, A. Broder, 3. Les contemporains de Smith confrontés au problème colonial — H. Mizuta, J. Tarrade, F. Dreyfus, T. Ando, A. Cot, 4. Héritages de Smith et économies coloniales dans le premier XIXe siècle — I. Wallerstein, P. Steiner, M. Martinière, F. Démier, R. Romani, M. Morineau.

日本からは、報告した水田洋、安藤隆穂の両会員の他、大田一廣会員が参加した。また、本シンポジウムをもとにした論文集が、I. Wallersteinの編集によって、1993年度中に刊行される予定である。（安藤隆穂）

### 国際学会「マックス・ウェーバーと日本」

この3月（22-26日）に、W. モムゼン教授の努力により、ジューメンズ財団、バイエルン科学アカデミー、国際交流基金の援助の下、右のシンポジウムがミュンヘンで開催された。背景には、早くからの内田芳明会員の日本のウェーバー研究史の紹介、住谷一彦、中村貞二両会員の日独の研究交流の努力、また「ウェーバー全集」（モル社）に示された日本人の強烈な反応等が存在した。主催者側には、従来の言語条件によるドイツからの研究の輸出超過を是正したい意向が強く、同時通訳による学会となった。

最終的にはドイツ等から13名、日本から16名（本学会では内田、住谷両氏、田中豊治、山之内靖両会員と柳父）が参加した。

内容的には、それぞれ日独双方から、(1) 大塚久雄、丸山真男、川島武宣氏らの日本のウェーバー研究(活用)の意味を今日的視点でとらえ直そうとする諸報告や、(2) それらの業績にはふれず（ないし過去のものとして）近代論やアジアの経済発展論に別のウェーバー利用を試みる諸報告、また(3) ウェーバーとマルクス、ニーチェ等との思想史的・学問史的關係を論じる諸報告がなされた。時間の制約等により、討論はあまり深まらなかった。しかしウェーバーという特異な媒体を介して、日欧の高度な学問的コミュニケーションのスタートが切られたのは有意義だった。諸報告はいずれ刊行される予定。

（柳父園道）

## 日本学術会議の動き

前回以後の動きのうち、とくに問題になった注目すべき点のみにしぼり、かつ紙数の制約からミクロ的な焦点に限定して報告する。巨視的な一般動向から述べることはできない。現15期で3期をおわる古参の会員が多いため、次16期に向けて懸案の研連委員の配置定員の見直し、国際化や国際貢献に対応する研連数の再配分や名称変更、さらに国際対応のための第7常置の新設（現対応委の改組による）と「学術分野における国際貢献についての基本的提言」の採択が主たる議題となった。(1) 第3部内の研連委員の見直しは、次の通りである。(a) いわゆる推薦研連（研究領域研連）の定数は会員数プラス第1順位登録の学・協会の数とし、研連当り定数の最低数は5名とする。(b) この(a)によって現行の92名を上回る部分については非推薦研連（プロジェクト研連）の定数を削減して充当する。(c) (a)の措置により大幅に定数を減少することとなる研連については減少分を2名程度に抑える。(d) この措置は16期より実施する。この結果、経済学史学会の属する経済理論研連は現行13名が11名に、財政学・金融論研連は8名が6名に減することになる。(2) 学術会議は国際対応に関する基本的な事項を調査審議する第7常置委員会を設置し、委員数は親委員会16名、分科会30名の委員で構成する。(3) 「基本的提言」に関しては中心問題がアジア諸国と日本の関係を（過去と現在の関連において）どう仕訳するかにかかわり、原案にあった「アジア諸国については…長きにわたる我が国との間の歴史を考慮すること」をめぐり、激論がつついて、結局、「アジア地域については…それぞれの文化の多様性を理解しつつ」と修正され、別に「会長談話」を発表して「アジア等近隣諸国に対し、市民の生命や尊厳を損うような筆舌に尽くし難い苦難を与えたこと」を確認し、「過去の我が国の行動についての深い反省にたつて、国際社会の平和と繁栄のために、学術分野において如何なる貢献ができるか」を討議した、と発言することとなった。（山崎 愉）

## 学術会議経済理論研究連絡委員会

1. 本年度の国際会議代表派遣は、ローテーションを願った選考の結果、理論・計量学会に決定した。補欠には、経済理論学会が指定された。
2. 研連活動の一環として、本年度から経済理論研連主催の公開シンポジウムを開催し、傘下各学会間の研究交流と研究成果の社会への還元を図ることになった。

第1回の公開シンポは、平成5年3月15日に学術会議大会議室で、「社会主義と市場経済—望ましい経済システムを求めて—」というテーマで傘下各学会から1名ずつパネラーを出して行うことになり、学史学会からは伊東光晴会員が「社会主義と市場経済—学説史のなかでの再考」と題する報告を行った。他学会からは、西村可明、伊藤誠、鈴木興太郎、今井義夫の諸氏がパネリストとして参加したが、百数十名の出席があり、盛会であった。なお、当日の報告・討論の要旨は、有斐閣の『書斎の窓』に本年9月から6回にわたって連載される予定である。

3. 経済理論研連の委員定数は、第3部全体の定数再配分の結果、次期から2名削減されることになった

（田中正司）

## 経済学会連合

日本経済学界連合平成5年度第1回評議員会は、5月27日午後6時から早稲田大学で開かれ、第一次国際会議派遣補助決定などの「報告」の後、次のような「決定」がなされた。社会主義経営学会の加盟、明年度より分担金5,000円の増額、理事10名の選出（宮崎を含む）、新理事会の原案による役員人事（理事長は宇野政雄氏の再選）。

（宮崎犀一）

## 藤塚知義会員を悼む

藤塚知義会員は1993年4月1日、心不全のため急逝された。享年77歳。氏は1916年名古屋市に生まれ、東京帝国大学経済学部卒業後、安田銀行に入行。戦後、金融経済研究所勤務を経て、49年新設の武蔵大学経済学部へ招かれ爾来84年まで教授。その後89年まで大東文化大学教授。

氏は本学会発足とともに会員となり、その独創的研究は『アダム・スミス革命』、『恐慌論体系の研究』などで著名。また学史にたいする深い造詣は『経済学クラブ』、『アダム・スミスの資本理論』などにうかがわれ、さらに終生の関心の対象の信用論研究については、その研究の副産物ともいえるトゥック『物価史』全六巻の翻訳が、氏の畢生の業績として永く遺るであろう。（桜井 毅）

## 『経済学史学会年報』への公募論文の掲載にかんする要綱

1. 投稿資格は経済学史学会の会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。投稿論文の締切は毎年4月末日(必着)、提出先は『年報』編集委員会とする。
3. 掲載される論文の原稿枚数は、400字詰50枚(英文アブストラクト200語をふくむ)以内とする。(英文論文も可)\*
4. 『年報』編集委員会は投稿論文1本につき2名のレフェリーを会員中より選び、審査を依頼する。レフェリーは匿名とする。
5. 論文は投稿者名を伏せて審査されるものとする。投稿者は氏名を明記した論文と氏名を削除した論文コピー2部(レフェリー用)の計3部を提出すること。投稿論文は、ワープロ原稿であることとする。原稿は返却しない。
6. 『年報』編集委員会は各レフェリーの報告を受けて、採否の最終判定を行なう。  
\* 英文論文の語数については、『年報』編集委員会にお問い合わせ下さい。

## 雑 報

財団法人日本証券奨学財団から「平成5年度研究調査助成」、および財団法人沖縄協会から「平成5年度沖縄研究奨励賞」の募集要項が学会事務局あてに来ています。ご関心の方は事務局までご連絡ください。募集期間は、前者が1993年8月20日まで、後者が1993年9月30日までです。

この秋に創刊号が出る新雑誌 The European Journal of the History of Economic Thought (『年報』第30号、113ページに根岸 隆氏の紹介があります。)の購読申し込み用紙が事務局に来ています。申し込み用紙を必要とする方は事務局にご連絡ください。

## 編集後記

これまで『年報』に掲載されていた「部会活動」は、これからは『学会ニュース』に掲載することになりました。また『年報』に掲載されてきました「全国大会報告」は『年報』と『学会ニュース』の誌面の節約のため、大会プログラムに発表される報告者の「報告要旨」をもって記録とすることになりました。

新しい名簿が発行されるまでの間は、「会員異動」はほぼ毎号の『学会ニュース』に掲載されます。名簿の訂正

用にご利用ください。

第1号の「編集後記」にありますように、「連絡性、記録性」を重要と考えると、第2号はかなりのページになりました。そのため発行が少しおくれました。

会員のみなさんへの配布の費用もかなりのものになりますので、ほとんど時を同じくして配布されます『大会プログラム』といっしょにして費用の節約を図ろうと考えたのですが、『大会プログラム』、『学会ニュース』のそれぞれの速報性を大事と考えれば、これも一長一短です。この点なお検討し工夫する必要があるかと思えます。

『学会ニュース』第2号のためにご協力いただきましたみなさんに厚くお礼を申し上げます。

(津田内匠・西沢 保)

---

## 『経済学史学会ニュース』第2号

1993年7月30日 発行

経済学史学会 代表幹事 津田内匠

事務局 186 国立市中2-1

一橋大学経済研究所(西沢 保研究室)

Tel. 0425-72-1101, Fax. 0425-75-4856

---